2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月６日

上場会社名　東芝テック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6588　ＵＲＬ　https://www.toshibatec.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）錦織　弘信
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長　（氏名）阿部　明　ＴＥＬ　03-6830-9151

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	121,367	△13.4	△2,118	―	△3,479	―	△4,987	―
2025年３月期第１四半期	140,169	14.5	4,276	232.2	4,620	―	3,442	―

（注）包括利益 2026年３月期第１四半期　△5,058百万円（　―%）　2025年３月期第１四半期　4,189百万円（　59.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年３月期第１四半期	△94.18	―
2025年３月期第１四半期	65.03	65.03

（注）当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	338,307	109,231	30.3
2025年３月期	346,371	115,685	31.2

（参考）自己資本 2026年３月期第１四半期　102,657百万円　2025年３月期　108,076百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年３月期	―	20.00	―	25.00	45.00
2026年３月期	―				
2026年３月期（予想）		―	―	―	―

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
２．2026年３月期の第２四半期末および期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	550,000	△4.7	12,000	△40.7	8,000	△56.4	0	―	0.00

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
２．業績予想の修正については、本日（2025年８月６日）公表いたしました「通期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無
新規　　―社　（社名）―　　、除外　　―社　（社名）―

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有
（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	57,629,140株	2025年３月期	57,629,140株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	4,673,909株	2025年３月期	4,677,354株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	52,952,485株	2025年３月期１Ｑ	52,930,318株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間の世界経済は、米国の関税措置等の影響により米国を中心に各国の市況の不透明感が高まったことに加え、継続する物価上昇、地政学的リスク等の影響もあって、景気の先行きを見通せない厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の基本方針の下で、持続的な成長の実現に向けて、基盤事業の収益力強化、成長事業の領域拡大、経営変革・人財強化・サステナビリティ強化等の施策に取り組み、グローバルトップのソリューションパートナーを目指して社会課題解決への貢献に努めてまいりました。

売上高については、米国を中心とする各国の市況悪化の影響等により、ＰＯＳシステム及び複合機の売上が海外を中心に減少したことや、為替によるマイナス影響もあって、1,213億67百万円（前年同期比13％減）となりました。損益については、売上高の減少、米国関税措置に伴うコストアップ及び製品価格改定の遅れの影響等により、海外市場向けＰＯＳシステム及び海外市場向け複合機の損益が悪化したことから、営業損失は21億18百万円（前年同期は42億76百万円の営業利益）、経常損失は34億79百万円（前年同期は46億20百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49億87百万円（前年同期は34億42百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第１四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

（リテールソリューション事業）

国内及び海外市場向けＰＯＳシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートＩＤシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」、生成ＡＩ活用サービス及び戦略的パートナーシップによる高付加価値のソリューションビジネスの拡大、リカーリングビジネスの強化、当社の機器だけでなく他社のＩＴ機器をカバーするマルチベンダー保守サービスの拡充等に取り組んでまいりました。

国内市場向けＰＯＳシステムは、製品価格、保守サービス価格の改定等の施策に取り組みましたが、改刷対応に伴う特需が一巡したことなどにより、売上は減少いたしました。

海外市場向けＰＯＳシステムは、市況悪化に伴う顧客の投資時期の遅れ等により米州を中心にハードウェアの販売が減少したことや為替の影響等により、売上は減少いたしました。

国内市場向け複合機は、印刷量の減少や顧客の買い控え等により販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートＩＤシステムは、前年同期の大口物件受注の反動等により販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、707億16百万円（前年同期比14％減）となりました。また、同事業の営業損益は、国内市場向けＰＯＳシステムの損益は改善しましたが、売上高の減少や米国関税措置に伴うコストアップの影響等により米州を中心に海外市場向けＰＯＳシステムの損益が悪化したことなどから、22億31百万円の営業損失（前年同期は１億55百万円の営業利益）となりました。

（ワークプレイスソリューション事業）

海外市場向け複合機、海外市場向けオートＩＤシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、働き方改革・オフィスのＤＸ推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、基盤事業である複合機の収益力強化に注力するとともに、成長領域であるオフィスソリューション及びオートＩＤ事業の拡大に取り組んでまいりました。

海外市場向け複合機は、米国関税措置の影響等により米州及び欧州を中心に全地域で販売が減少したことや為替の影響により、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートＩＤシステムは、前年同期の大口物件受注の反動により米州で販売が減少したことや為替の影響等により、売上は減少いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、520億53百万円（前年同期比14％減）となりました。また、同事業の営業利益は、売上高の減少、米国関税措置に伴うコストアップ及び製品価格改定の遅れの影響等により全地域において損益が悪化したことから、１億12百万円（前年同期比97％減）となりました。なお、前年同期と比べ大幅に営業利益が減少したその他の要因として、2024年７月に当社グループの複合機及びオートＩＤシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に承継させるに当たり、前年同期に複合機の生産数量が一時的に増加した影響で、工場の稼働率が一時的に高まっていたことなども挙げられます。

（注）オートＩＤシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ＩＣタグ等のデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ80億64百万円減少し、3,383億７百万円となりました。これは主に、流動資産の「商品及び製品」が125億24百万円、「その他」が25億78百万円増加しましたが、流動資産の「現金及び預金」が116億50百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が98億83百万円、投資その他の資産の「投資有価証券」が14億92百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ16億11百万円減少し、2,290億75百万円となりました。これは主に、流動負債の「支払手形及び買掛金」が45億30百万円増加しましたが、流動負債の「未払法人税等」が20億23百万円、「その他」が38億58百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ64億53百万円減少し、1,092億31百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が９億69百万円増加しましたが、「利益剰余金」が配当金の支払いにより13億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により49億87百万円、「非支配株主持分」が10億22百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期の連結業績予想につきましては、米国の新しい関税措置の影響等を慎重に見極め、合理的に算定することが困難であるため、2025年５月12日の決算発表時において未公表としておりましたが、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき算定した業績予想を公表いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年８月６日）別途発表いたしました「通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,945	36,295
受取手形、売掛金及び契約資産	81,411	71,528
商品及び製品	44,518	57,042
仕掛品	1,278	1,535
原材料及び貯蔵品	7,917	8,153
その他	27,764	30,342
貸倒引当金	△1,260	△1,220
流動資産合計	209,574	203,676
固定資産		
有形固定資産	44,557	43,992
無形固定資産		
のれん	180	160
その他	10,985	10,116
無形固定資産合計	11,166	10,277
投資その他の資産		
投資有価証券	37,148	35,656
その他	43,998	44,776
貸倒引当金	△73	△72
投資その他の資産合計	81,073	80,361
固定資産合計	136,797	134,631
資産合計	346,371	338,307

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,367	68,897
短期借入金	3,359	3,464
１年内返済予定の長期借入金	4,953	4,904
未払法人税等	6,879	4,856
その他	90,092	86,234
流動負債合計	169,652	168,358
固定負債		
長期借入金	11,321	11,429
退職給付に係る負債	24,439	24,308
その他	25,272	24,979
固定負債合計	61,034	60,717
負債合計	230,686	229,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	1,110	1,111
利益剰余金	58,525	52,214
自己株式	△13,319	△13,309
株主資本合計	86,287	79,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,301
繰延ヘッジ損益	△27	△80
為替換算調整勘定	17,562	18,532
最小年金負債調整額	△213	△226
退職給付に係る調整累計額	3,206	3,143
その他の包括利益累計額合計	21,788	22,670
新株予約権	14	2
非支配株主持分	7,593	6,571
純資産合計	115,685	109,231
負債純資産合計	346,371	338,307

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	140,169	121,367
売上原価	82,850	74,640
売上総利益	57,319	46,727
販売費及び一般管理費	53,042	48,845
営業利益又は営業損失（△）	4,276	△2,118
営業外収益		
受取利息	97	69
受取配当金	62	66
持分法による投資利益	―	617
為替差益	903	―
その他	278	68
営業外収益合計	1,341	821
営業外費用		
支払利息	209	300
デリバティブ評価損	305	580
為替差損	―	579
固定資産除売却損	37	485
その他	446	236
営業外費用合計	997	2,182
経常利益又は経常損失（△）	4,620	△3,479
特別利益		
投資有価証券売却益	257	―
特別利益合計	257	―
特別損失		
投資有価証券売却損	3	―
投資有価証券評価損	1	―
事業構造改革費用	144	186
特別損失合計	149	186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	4,728	△3,665
法人税等	1,569	2,131
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,158	△5,796
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△284	△809
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	3,442	△4,987

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,158	△5,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△647	40
繰延ヘッジ損益	△156	△53
為替換算調整勘定	1,964	978
最小年金負債調整額	8	△12
退職給付に係る調整額	△138	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△146
その他の包括利益合計	1,030	738
四半期包括利益	4,189	△5,058
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,302	△4,105
非支配株主に係る四半期包括利益	△113	△952

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 2020年３月31日）第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第29号 2018年２月16日）第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	リテールソリューション	ワークプレイスソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,915	58,253	140,169	－	140,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	1,909	1,933	△1,933	－
計	81,939	60,163	142,103	△1,933	140,169
セグメント利益	155	4,121	4,276	－	4,276

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	リテールソリューション	ワークプレイスソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,692	50,675	121,367	－	121,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	1,378	1,402	△1,402	－
計	70,716	52,053	122,769	△1,402	121,367
セグメント利益又は損失（△）	△2,231	112	△2,118	－	△2,118

（注）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より、従来「ワークプレイスソリューション事業」に含めておりました国内市場向け複合機に関する事業を「リテールソリューション事業」に移管しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第１四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

※補足情報

	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間
平均レート（ＵＳ＄）（円）	155.04	145.29
平均レート（ＥＵＲ）（円）	167.06	162.60

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	4,316百万円	4,239百万円
のれんの償却額	60	27

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年８月６日

東芝テック株式会社

取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村　田　賢　士
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	臼　杵　大　樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東芝テック株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。